

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月27日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社スーパーバリュー

【英訳名】 SUPER VALUE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 岸本七朗

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地  
大栄ツインビルN館7階

【電話番号】 048 - 650 - 5622

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐々木 眞一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地  
大栄ツインビルN館7階

【電話番号】 048 - 650 - 5622

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 佐々木 眞一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	17,119,955	18,042,972	18,299,280	34,832,790	35,855,492
経常利益 (千円)	323,262	475,281	460,435	727,894	925,143
中間(当期)純利益 (千円)	222,823	281,514	276,195	362,555	538,021
純資産額 (千円)	1,028,763	1,438,614	2,499,941	1,172,260	2,253,858
総資産額 (千円)	18,427,625	17,120,570	19,338,299	17,466,740	18,020,171
1株当たり純資産額 (円)	570.12	794.14	1,183.67	647.72	1,067.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	123.79	156.40	131.53	201.42	296.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			124.87		278.73
自己資本比率 (%)	5.6	8.3	12.8	6.7	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,086,196	1,062,793	2,277,845	678,987	1,373,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,695,237	83,134	381,417	1,682,304	1,084,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,890,850	972,570	727,281	1,643,650	251,085
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,740,789	1,106,402	2,305,924	1,099,314	1,136,778
従業員数 (名)	256 〔733〕	254 〔777〕	287 〔778〕	251 〔752〕	268 〔765〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期中間連結会計期間、第12期中間連結会計期間及び第11期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	13,586,336	18,042,972	18,299,280	29,463,704	35,855,492
経常利益 (千円)	254,666	468,548	454,545	563,876	911,195
中間(当期)純利益 (千円)	151,496	277,218	272,386	367,537	529,201
資本金 (千円)	90,000	90,000	367,500	90,000	367,500
発行済株式総数 (株)	1,800,000	1,800,000	2,100,000	1,800,000	2,100,000
純資産額 (千円)	956,789	1,438,653	2,491,647	1,176,595	2,249,373
総資産額 (千円)	12,202,659	11,125,381	13,571,138	11,358,767	12,154,691
1株当たり純資産額 (円)	530.13	794.16	1,179.72	650.13	1,064.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	84.16	154.01	129.71	204.19	291.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			123.15		274.16
1株当たり配当額 (円)				10.00	15.00
自己資本比率 (%)	7.8	12.8	18.3	10.3	18.4
従業員数 (名)	171 〔581〕	254 〔777〕	287 〔778〕	251 〔752〕	268 〔765〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期中間会計期間、第12期中間会計期間及び第11期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。但し、平成20年9月1日より事業部門等の名称を部門から事業部と変更し、H C事業部ではリフォーム強化のため第四グループとして区分しております。また、本書提出日（平成20年11月27日）現在、埼玉県に6店舗（川口前川店、平成20年11月20日新規出店）、東京都に2店舗、千葉県に1店舗の合計9店舗を展開しております。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門等の名称	事業の内容	取扱商品
S M事業部	食品スーパーを経営しております。	(1)生鮮食品（青果、精肉、鮮魚、惣菜） (2)グロサリー（加工食品、米、酒、日配品）
H C事業部	生活関連用品全般を扱うホームセンターを経営しております。	(3)第一グループ（日用大工用品、園芸用品、エクステリア用品） (4)第二グループ（カー用品、レジャー用品、ペット用品） (5)第三グループ（家電製品、対面（注1）、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具、玩具、ドラッグ） (6)第四グループ（リフォーム） (7)その他（売上仕入（注2））

(注) 1 対面販売形態の部門を指しております（例：時計・カメラ等）。

2 売上が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております（例：ゲーム・切花等）。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門等	従業員数(名)
S M部門	168〔359〕
H C部門	86〔118〕
共通	17〔297〕
管理部門	16〔4〕
合計	287〔778〕

(注) 1 従業員数は、正社員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、パートタイム社員及びアルバイトの当中間連結会計期間における期中平均雇用人員であります。

3 共通は店舗でのバック人員(店長・事務担当者等)及びレジ担当者等であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	287〔778〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、正社員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、パートタイム社員及びアルバイトの当中間連結会計期間における期中平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に伴う国内諸物価上昇等により、企業業績、個人消費とも減速感を増しております。

一方、小売業界におきましては、同業他社だけでなく異業種を含めた競争の激化に加え、食品の安全性問題等もあり、消費者の生活防衛意識が強まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、更なる販売強化に取り組んでまいりました。上場記念セールに始まり、販売計画に沿った企画・発注・売場実現を推進すると共に、月中・日中や当日の天候等に臨機応変に対応した企画や、各店舗の情報を共有化し、好事例等の水平展開に取り組んでまいりました。また、従業員の意識改革を推進すべく、全員参加の業務改善運動にも着手致しました。またお客様への感謝の気持ちを笑顔でお返しする「スマイルキャンペーン」の実施や、効果的な人員配置と作業改善に基づく人時生産性向上にも取り組んでまいりました。更に平成20年6月に、上尾愛宕店S M（グロサリー）部門に電子棚札を導入し、販売・売価・発注管理の精度向上並びに効率化を図ってまいりました。今後も順次、各店舗に導入していく予定です。また、新規出店要員を前倒しに採用し、教育に注力してまいりました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は18,299百万円、前年同期比1.4%増、営業利益は533百万円、前年同期比5.6%減、経常利益は460百万円、前年同期比3.1%減、中間純利益は276百万円、前年同期比1.9%減となりました。

売上高を部門別に見ますと、S M部門の売上高は12,324百万円、前年同期比1.9%増、H C部門の売上高は5,974百万円、前年同期比0.5%増となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は前中間連結会計期間末に比較して11億99百万円増加し、23億5百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億77百万円と前年同期に比べ12億15百万円(114.3%)の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益4億67百万円、前年同期比7百万円(1.6%)の減少、当中間期末日が金融機関の休日であったことによる仕入債務増加17億80百万円と前年同期比13億90百万円(357.0%)増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億81百万円と前年同期比2億98百万円(358.8%)増加となりました。これは主に、川口前川店建設資金の一部1億48百万円及びその他今後の新規出店店舗の保証金などの支払いによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億27百万円と前年同期比2億45百万円(25.2%)の減少となりました。これは主に長期借入金の約定返済6億60百万円、第12期期末配当金の支払い131百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
S M部門	生鮮食品	4,659,447	103.0
	グロースアリー	5,211,997	98.8
	S M部門計	9,871,445	100.7
H C部門	第一グループ	849,889	99.0
	第二グループ	1,211,899	104.1
	第三グループ	2,453,573	99.2
	その他	76,683	84.8
	H C部門計	4,592,046	100.1
合計		14,463,491	100.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

(1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)

(2) グロースアリー (加工食品、米、酒、日配品)

(3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)

(4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)

(5) 第三グループ (家電製品、対面[時計・カメラ等]、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)

(6) その他 (売上仕入[ゲーム、切花他])

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
S M部門	生鮮食品	6,071,664	103.8
	グロースアリー	6,252,967	100.1
	S M部門計	12,324,631	101.9
H C部門	第一グループ	1,163,486	101.9
	第二グループ	1,557,936	103.9
	第三グループ	3,140,489	99.0
	その他	112,735	83.8
	H C部門計	5,974,648	100.5
合計		18,299,280	101.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースアリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面[時計・カメラ等]、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) その他 (売上仕入[ゲーム、切花他])

当中間連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		期末店舗数(店)
	売上高(千円)	前年同期比(%)	
埼玉県	10,517,797	100.6	5
東京都	6,262,422	102.6	2
千葉県	1,519,060	102.6	1
合計	18,299,280	101.4	8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した、または重要な変更もしくは解約を行った経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に新たなリース契約を締結しております。

設備の内容	リース期間	当中間連結会計期間リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)	備考
器具及び備品他	主として5年	2,184	38,554	所有権移転外 ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	荒川店 (東京都荒川区)	差入保証金・ 建物	466,800	76,800	借入金	平成21年 1月	平成21年 10月
	赤羽志茂店 (東京都北区)	差入保証金	100,000	100,000	借入金	平成21年 3月	平成21年 12月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	ジャスダック 証券取引所	
計	2,100,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)を発行しております。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年7月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	990	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成39年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・前記にかかわらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができる。</li> <li>・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年7月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	956	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月26日～ 平成27年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 956 資本組入額 478	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年5月1日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	126	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成40年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・前記にかかわらず、平成39年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができる。</li> <li>・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年5月1日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	195	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,138	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月2日～ 平成28年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,138 資本組入額 569	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		2,100		367,500		277,500

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ライト経営	埼玉県上尾市大字上210-3	380,000	18.10
有限会社ドクターホールディングス	埼玉県さいたま市大宮区寿能町1-38-9	375,000	17.86
川畑 博士	埼玉県さいたま市大宮区	315,000	15.00
スーパーバリュー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区宮町4-129 大栄ツインビルN館7階	131,900	6.28
岸本 七朗	埼玉県上尾市	100,000	4.76
中島 幸子	東京都新宿区	100,000	4.76
岸本 圭司	埼玉県さいたま市北区	100,000	4.76
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	78,900	3.76
株式会社大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区大字風渡野267-1	54,700	2.60
岸本 恭子	埼玉県上尾市	20,000	0.95
計		1,655,500	78.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,099,800	20,998	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,998	

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,323	1,030	1,159	1,120	1,054	985
最低(円)	900	910	999	1,031	980	789

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。  
なお、役員の異動はありません。

(1) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
高木 實	取締役執行役員副社長 開発本部担当	取締役執行役員副社長 営業本部担当兼S M統括	平成20年9月1日
田幡 徹夫	取締役専務執行役員 営業本部担当	取締役専務執行役員 開発本部担当	
大道寺 誠次	取締役 H C 事業部担当	取締役	

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成20年1月16日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		554,912		1,731,132		579,181	
2 現金及び預金 (責任財産限定対象)	3	551,490		574,792		557,597	
3 売掛金		140,796		220,755		159,511	
4 たな卸資産		1,603,729		1,580,641		1,661,451	
5 その他		338,023		406,302		332,283	
6 その他 (責任財産限定対象)	3	1,533		1,886			
流動資産合計		3,190,485	18.6	4,515,510	23.4	3,290,024	18.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	2,002,175		1,850,231		1,934,565	
(2) 建物及び構築物 (責任財産 限定対象)	1.3	3,290,991		3,159,532		3,225,262	
(3) 運搬具及び 器具備品	1	6,788		16,829		11,865	
(4) 土地	2	3,871,916		4,834,737		4,834,737	
(5) 土地 (責任財産 限定対象)	3	2,862,025		2,862,025		2,862,025	
(6) 建設仮勘定				152,273		4,200	
有形固定資産合計		12,033,897	70.3	12,875,630	66.6	12,872,657	71.4
2 無形固定資産							
(1) その他		24,958		24,951		24,909	
(2) その他 (責任財産 限定対象)	3	4,587		4,257		4,422	
無形固定資産合計		29,545	0.2	29,208	0.1	29,331	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		1,693,186		1,778,917		1,648,746	
(2) その他	2	82,868		74,471		101,838	
投資その他の資産 合計		1,776,055	10.4	1,853,389	9.6	1,750,585	9.7
固定資産合計		13,839,498	80.9	14,758,228	76.3	14,652,573	81.3
繰延資産 (責任財産限定対象)	3	90,586	0.5	64,560	0.3	77,573	0.4
資産合計		17,120,570	100.0	19,338,299	100.0	18,020,171	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形及び買掛金	2	2,992,006		4,485,912		2,705,718		
2 短期借入金	2.4	1,320,000		1,050,000		1,160,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,329,572		1,668,268		1,416,418		
4 一年以内返済予定の 長期借入金 (責任財産限定)	3	250,000		250,000		250,000		
5 役員賞与引当金						11,100		
6 賞与引当金		116,516		132,554		131,503		
7 その他		785,709		1,006,773		978,264		
8 その他 (責任財産限定)	3	29,211		22,308		15,985		
<b>流動負債合計</b>		<b>6,823,015</b>	<b>39.9</b>	<b>8,615,817</b>	<b>44.6</b>	<b>6,668,989</b>	<b>37.0</b>	
<b>固定負債</b>								
1 長期借入金	2	2,773,478		2,441,280		3,154,124		
2 長期借入金 (責任財産限定)	3	5,700,000		5,450,000		5,575,000		
3 退職給付引当金		159		18,722		14,020		
4 その他		385,302		312,538		354,179		
<b>固定負債合計</b>		<b>8,858,940</b>	<b>51.7</b>	<b>8,222,541</b>	<b>42.5</b>	<b>9,097,323</b>	<b>50.5</b>	
<b>負債合計</b>		<b>15,681,955</b>	<b>91.6</b>	<b>16,838,358</b>	<b>87.1</b>	<b>15,766,313</b>	<b>87.5</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		90,000		367,500		367,500		
2 資本剰余金				277,500		277,500		
3 利益剰余金		1,339,317		1,840,519		1,595,824		
4 自己株式				68				
<b>株主資本合計</b>		<b>1,429,317</b>	<b>8.3</b>	<b>2,485,451</b>	<b>12.8</b>	<b>2,240,824</b>	<b>12.4</b>	
<b>評価・換算差額等</b>								
1 その他有価証券 評価差額金		127		163		44		
<b>評価・換算差額等 合計</b>		<b>127</b>	<b>0.0</b>	<b>163</b>	<b>0.0</b>	<b>44</b>	<b>0.0</b>	
新株予約権		9,168	0.1	14,326	0.1	12,989	0.1	
<b>純資産合計</b>		<b>1,438,614</b>	<b>8.4</b>	<b>2,499,941</b>	<b>12.9</b>	<b>2,253,858</b>	<b>12.5</b>	
<b>負債純資産合計</b>		<b>17,120,570</b>	<b>100.0</b>	<b>19,338,299</b>	<b>100.0</b>	<b>18,020,171</b>	<b>100.0</b>	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,042,972	100.0	18,299,280	100.0	35,855,492	100.0
売上原価		14,427,496	80.0	14,538,544	79.4	28,515,580	79.5
売上総利益		3,615,476	20.0	3,760,735	20.6	7,339,911	20.5
営業収入		187,368	1.0	169,577	0.9	372,170	1.0
営業総利益		3,802,845	21.0	3,930,312	21.5	7,712,081	21.5
販売費及び一般管理費	1	3,238,006	17.9	3,397,121	18.6	6,594,444	18.4
営業利益		564,838	3.1	533,191	2.9	1,117,637	3.1
営業外収益							
1 受取利息		3,463		3,140		6,612	
2 受取手数料		28,947		42,536		55,994	
3 その他		18,237	0.3	14,575	0.3	41,171	0.3
営業外費用							
1 支払利息		121,353		116,841		237,667	
2 開業費償却		12,995		12,995		25,991	
3 その他		5,856	0.8	3,171	0.7	32,613	0.8
経常利益		475,281	2.6	460,435	2.5	925,143	2.6
特別利益							
1 テナント契約解約金				7,478	0.0		
税金等調整前 中間(当期)純利益		475,281	2.6	467,913	2.5	925,143	2.6
法人税、住民税 及び事業税		151,804		138,221		386,530	
法人税等調整額		41,962	1.0	53,496	1.0	592	1.1
中間(当期)純利益		281,514	1.6	276,195	1.5	538,021	1.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 2月28日残高(千円)	90,000	1,075,803	1,165,803
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当		18,000	18,000
中間純利益		281,514	281,514
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)			
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		263,514	263,514
平成19年 8月31日残高(千円)	90,000	1,339,317	1,429,317

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,172,260
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				18,000
中間純利益				281,514
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	37	37	2,801	2,839
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	37	37	2,801	266,353
平成19年 8月31日残高(千円)	127	127	9,168	1,438,614

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月29日残高(千円)	367,500	277,500	1,595,824		2,240,824
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			31,500		31,500
中間純利益			276,195		276,195
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			244,695	68	244,626
平成20年 8月31日残高(千円)	367,500	277,500	1,840,519	68	2,485,451

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年 2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,253,858
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				31,500
中間純利益				276,195
自己株式の取得				68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額(純額)	119	119	1,337	1,456
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	119	119	1,337	246,082
平成20年 8月31日残高(千円)	163	163	14,326	2,499,941

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	90,000		1,075,803	1,165,803
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行	277,500	277,500		555,000
剰余金の配当			18,000	18,000
当期純利益			538,021	538,021
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	277,500	277,500	520,021	1,075,021
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	1,595,824	2,240,824

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,172,260
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行				555,000
剰余金の配当				18,000
当期純利益				538,021
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	45	45	6,621	6,576
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	45	45	6,621	1,081,597
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,253,858

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		475,281	467,913	925,143
2 減価償却費		160,950	154,511	325,232
3 開業費償却		12,995	12,995	25,991
4 役員賞与引当金の増加額 及び減少額( )		9,000	11,100	2,100
5 賞与引当金の増加額 及び減少額( )		6,784	1,051	21,771
6 退職給付引当金の増加額 及び減少額( )		7,420	4,701	6,440
7 受取利息及び配当金		3,490	3,156	6,652
8 支払利息		121,353	116,841	237,667
9 売上債権の増加額( ) 及び減少額		1,240	61,244	19,955
10 たな卸資産の増加額( ) 及び減少額		45,315	80,809	12,406
11 仕入債務の増加額 及び減少額( )		389,576	1,780,194	103,288
12 未払消費税等の増加額 及び減少額( )		176,446	16,927	192,161
13 差入保証金の相殺による 回収		46,872	46,872	93,744
14 預り保証金の増加額				1,339
15 長期前払費用による支出			1,000	
16 株式交付費				16,007
17 その他資産、負債の増減額		48,586	89,927	25,361
小計		1,365,837	2,662,393	1,937,236
18 利息及び配当金の受取額		866	739	1,595
19 利息の支払額		107,601	118,705	225,933
20 法人税等の支払額		196,309	266,581	339,880
営業活動による キャッシュ・フロー		1,062,793	2,277,845	1,373,017

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		4,121	156,637	1,006,383
2 有形固定資産の取得による 支出(責任財産限定対象)		80,683		80,683
3 無形固定資産の取得による 支出		380	110	380
4 差入保証金の差入による 支出		930	178,800	
5 差入保証金の返還による 収入		2,980	4,130	2,980
6 貸付による支出			50,000	
投資活動による キャッシュ・フロー		83,134	381,417	1,084,467
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,550,000	2,250,000	4,750,000
2 短期借入金の返済による 支出		1,580,000	2,360,000	4,940,000
3 長期借入れによる収入			200,000	1,200,000
4 長期借入金の返済による 支出		799,570	660,994	1,532,078
5 長期借入金の返済による 支出(責任財産限定)		125,000	125,000	250,000
6 株式の発行による収入				538,992
7 自己株式の取得による支出			68	
8 配当金の支払額		18,000	31,218	18,000
財務活動による キャッシュ・フロー		972,570	727,281	251,085
現金及び現金同等物の増加額		7,088	1,169,146	37,464
現金及び現金同等物の 期首残高		1,099,314	1,136,778	1,099,314
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,106,402	2,305,924	1,136,778

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)パリュウサポート 匿名組合(有)上尾企画)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (有)パリュウサポートの決算日は、中間連結決算日と一致しております。 匿名組合(有)上尾企画は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)パリュウサポート 匿名組合(有)上尾企画)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)パリュウサポート 匿名組合(有)上尾企画)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 (有)パリュウサポートの決算日は、連結決算日と一致しております。 匿名組合(有)上尾企画は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得資産の減価償却限度額の計算においては、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間において計上額はありませ ん。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。なお、当中間連結会計期間において計上額はありませ ん。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得資産の減価償却限度額の計算においては、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありませ ん。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 969,024千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,286,191千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,132,527千円
2 債務の担保に供している資産 は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 1,369,287千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,265千円 計 5,059,114千円 上記の資産を担保に供してい る債務は、次のとおりでありま す。 支払手形 及び買掛金 7,422千円 短期借入金 1,020,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 1,329,572千円 長期借入金 2,773,478千円 計 5,130,472千円	2 債務の担保に供している資産 は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 1,289,377千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,320千円 計 4,979,259千円 上記の資産を担保に供してい る債務は、次のとおりでありま す。 支払手形 及び買掛金 343千円 短期借入金 700,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 1,668,268千円 長期借入金 2,441,280千円 計 4,809,891千円	2 債務の担保に供している資産 は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 1,327,018千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,120千円 計 5,016,700千円 上記の資産を担保に供してい る債務は、次のとおりでありま す。 支払手形 及び買掛金 4,234千円 短期借入金 860,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 1,416,418千円 長期借入金 3,154,124千円 計 5,434,776千円
3 責任財産限定対象資産と対応債 務 匿名組合の責任財産限定対象 資産 現金及び預金 (責任財産 限定対象) 551,490千円 流動資産その 他(責任財産 限定対象) 1,533千円 建物及び 構築物 (責任財産 限定対象) 3,290,991千円 土地 (責任財産 限定対象) 2,862,025千円 無形固定資産 (責任財産 限定対象) 4,587千円 繰延資産 (責任財産 限定対象) 90,586千円 計 6,801,214千円 上記の資産に対応する債務 長期借入金 (責任財産 限定) (一年以内 返済予定の 長期借入金 含む) 5,950,000千円 流動負債 その他 (責任財産 限定) 29,211千円 計 5,979,211千円	3 責任財産限定対象資産と対応債 務 匿名組合の責任財産限定対象 資産 現金及び預金 (責任財産 限定対象) 574,792千円 流動資産その 他(責任財産 限定対象) 1,886千円 建物及び 構築物 (責任財産 限定対象) 3,159,532千円 土地 (責任財産 限定対象) 2,862,025千円 無形固定資産 (責任財産 限定対象) 4,257千円 繰延資産 (責任財産 限定対象) 64,560千円 計 6,667,055千円 上記の資産に対応する債務 長期借入金 (責任財産 限定) (一年以内 返済予定の 長期借入金 含む) 5,700,000千円 流動負債 その他 (責任財産 限定) 22,308千円 計 5,722,308千円	3 責任財産限定対象資産と対応債 務 匿名組合の責任財産限定対象 資産 現金及び預金 (責任財産 限定対象) 557,597千円 建物及び 構築物 (責任財産 限定対象) 3,225,262千円 土地 (責任財産 限定対象) 2,862,025千円 無形固定資産 (責任財産 限定対象) 4,422千円 繰延資産 (責任財産 限定対象) 77,573千円 計 6,726,881千円 上記の資産に対応する債務 長期借入金 (責任財産 限定) (一年以内 返済予定の 長期借入金 含む) 5,825,000千円 流動負債 その他 (責任財産 限定) 15,985千円 計 5,840,985千円

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																		
<p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>同左</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>同左</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	300,000千円																			
差引額	700,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	- 千円																			
差引額	1,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	300,000千円																			
差引額	700,000千円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>163,672</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>599,632</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>732,398</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116,516</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36,342</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>400,157</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>165,578</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>185,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>160,411</td> </tr> </table>	広告宣伝費	163,672	給与手当	599,632	雑給	732,398	賞与引当金繰入額	116,516	退職給付費用	36,342	地代家賃	400,157	リース料	165,578	水道光熱費	185,023	減価償却費	160,411	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>156,087</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>657,214</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>758,233</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>132,554</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,013</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>400,947</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>139,208</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>191,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153,896</td> </tr> </table>	広告宣伝費	156,087	給与手当	657,214	雑給	758,233	賞与引当金繰入額	132,554	退職給付費用	50,013	地代家賃	400,947	リース料	139,208	水道光熱費	191,565	減価償却費	153,896	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>307,057</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,221,137</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>1,465,722</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131,503</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,060</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>801,238</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>309,628</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>368,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>324,129</td> </tr> </table>	広告宣伝費	307,057	給与手当	1,221,137	雑給	1,465,722	役員賞与引当金繰入額	11,100	賞与引当金繰入額	131,503	退職給付費用	96,060	地代家賃	801,238	リース料	309,628	水道光熱費	368,642	減価償却費	324,129
広告宣伝費	163,672																																																									
給与手当	599,632																																																									
雑給	732,398																																																									
賞与引当金繰入額	116,516																																																									
退職給付費用	36,342																																																									
地代家賃	400,157																																																									
リース料	165,578																																																									
水道光熱費	185,023																																																									
減価償却費	160,411																																																									
広告宣伝費	156,087																																																									
給与手当	657,214																																																									
雑給	758,233																																																									
賞与引当金繰入額	132,554																																																									
退職給付費用	50,013																																																									
地代家賃	400,947																																																									
リース料	139,208																																																									
水道光熱費	191,565																																																									
減価償却費	153,896																																																									
広告宣伝費	307,057																																																									
給与手当	1,221,137																																																									
雑給	1,465,722																																																									
役員賞与引当金繰入額	11,100																																																									
賞与引当金繰入額	131,503																																																									
退職給付費用	96,060																																																									
地代家賃	801,238																																																									
リース料	309,628																																																									
水道光熱費	368,642																																																									
減価償却費	324,129																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,800,000			1,800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権						9,168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月21日 定時株主総会	普通株式	18,000千円	10円	平成19年 2月28日	平成19年 5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,100,000			2,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		76		76

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、つぎのとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権						14,326

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月28日 定時株主総会	普通株式	31,500千円	15円	平成20年 2月29日	平成20年 5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800,000	300,000		2,100,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権						12,989

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 定時株主総会	普通株式	18,000千円	10円	平成19年2月28日	平成19年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500千円	15円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 554,912千円</p> <p>現金及び預金 (責任財産 限定対象) 551,490千円</p> <p>預入期間 3か月超の 定期預金 千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,106,402千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,731,132千円</p> <p>現金及び預金 (責任財産 限定対象) 574,792千円</p> <p>預入期間 3か月超の 定期預金 千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 2,305,924千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年2月29日現在)</p> <p>現金及び預金 579,181千円</p> <p>現金及び預金 (責任財産 限定対象) 557,597千円</p> <p>預入期間 3か月超の 定期預金 千円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,136,778千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,000</td> <td>9,000</td> <td></td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>運搬具及び器具備品</td> <td>1,360,852</td> <td>745,452</td> <td>151,580</td> <td>463,819</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>194,954</td> <td>76,327</td> <td></td> <td>118,627</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>75,986</td> <td>40,578</td> <td></td> <td>35,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,641,792</td> <td>871,358</td> <td>151,580</td> <td>618,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>303,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 151,580千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,514千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,876千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	10,000	9,000		1,000	運搬具及び器具備品	1,360,852	745,452	151,580	463,819	有形固定資産 その他 (機械装置)	194,954	76,327		118,627	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	75,986	40,578		35,407	合計	1,641,792	871,358	151,580	618,854	1年以内	303,346千円	1年超	476,398千円	合計	779,744千円	支払リース料	185,514千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円	減価償却費相当額	180,412千円	支払利息相当額	4,876千円	減損損失	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具及び器具備品</td> <td>1,267,234</td> <td>785,284</td> <td>86,531</td> <td>395,418</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>200,739</td> <td>110,933</td> <td></td> <td>89,806</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>110,566</td> <td>60,489</td> <td></td> <td>50,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,578,540</td> <td>956,708</td> <td>86,531</td> <td>535,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>185,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 86,531千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,774千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,026千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	運搬具及び器具備品	1,267,234	785,284	86,531	395,418	有形固定資産 その他 (機械装置)	200,739	110,933		89,806	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	110,566	60,489		50,076	合計	1,578,540	956,708	86,531	535,300	1年以内	185,513千円	1年超	273,226千円	合計	458,739千円	支払リース料	128,774千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円	減価償却費相当額	124,704千円	支払利息相当額	3,026千円	減損損失	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具及び器具備品</td> <td>1,249,498</td> <td>622,933</td> <td>119,055</td> <td>507,508</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>194,954</td> <td>95,822</td> <td></td> <td>99,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>93,075</td> <td>49,601</td> <td></td> <td>43,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,547,528</td> <td>778,357</td> <td>119,055</td> <td>650,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>220,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 119,055千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>279,339千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>65,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	10,000	10,000			運搬具及び器具備品	1,249,498	622,933	119,055	507,508	有形固定資産 その他 (機械装置)	194,954	95,822		99,131	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	93,075	49,601		43,474	合計	1,547,528	778,357	119,055	650,115	1年以内	220,567千円	1年超	323,736千円	合計	544,304千円	支払リース料	279,339千円	リース資産減損勘定の取崩額	65,048千円	減価償却費相当額	270,566千円	支払利息相当額	7,823千円	減損損失	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
建物及び構築物	10,000	9,000		1,000																																																																																																																																			
運搬具及び器具備品	1,360,852	745,452	151,580	463,819																																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (機械装置)	194,954	76,327		118,627																																																																																																																																			
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	75,986	40,578		35,407																																																																																																																																			
合計	1,641,792	871,358	151,580	618,854																																																																																																																																			
1年以内	303,346千円																																																																																																																																						
1年超	476,398千円																																																																																																																																						
合計	779,744千円																																																																																																																																						
支払リース料	185,514千円																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円																																																																																																																																						
減価償却費相当額	180,412千円																																																																																																																																						
支払利息相当額	4,876千円																																																																																																																																						
減損損失	千円																																																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
運搬具及び器具備品	1,267,234	785,284	86,531	395,418																																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (機械装置)	200,739	110,933		89,806																																																																																																																																			
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	110,566	60,489		50,076																																																																																																																																			
合計	1,578,540	956,708	86,531	535,300																																																																																																																																			
1年以内	185,513千円																																																																																																																																						
1年超	273,226千円																																																																																																																																						
合計	458,739千円																																																																																																																																						
支払リース料	128,774千円																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円																																																																																																																																						
減価償却費相当額	124,704千円																																																																																																																																						
支払利息相当額	3,026千円																																																																																																																																						
減損損失	千円																																																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																			
建物及び構築物	10,000	10,000																																																																																																																																					
運搬具及び器具備品	1,249,498	622,933	119,055	507,508																																																																																																																																			
有形固定資産 その他 (機械装置)	194,954	95,822		99,131																																																																																																																																			
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	93,075	49,601		43,474																																																																																																																																			
合計	1,547,528	778,357	119,055	650,115																																																																																																																																			
1年以内	220,567千円																																																																																																																																						
1年超	323,736千円																																																																																																																																						
合計	544,304千円																																																																																																																																						
支払リース料	279,339千円																																																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	65,048千円																																																																																																																																						
減価償却費相当額	270,566千円																																																																																																																																						
支払利息相当額	7,823千円																																																																																																																																						
減損損失	千円																																																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,045	2,265	219
債券			
その他			
合計	2,045	2,265	219

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,045	2,320	274
債券			
その他			
合計	2,045	2,320	274

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,045	2,120	74
債券			
その他			
合計	2,045	2,120	74

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 2,801千円

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 1,337千円

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 6,621千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 794円14銭	1株当たり純資産額 1,183円67銭	1株当たり純資産額 1,067円08銭
1株当たり中間純利益 156円40銭	1株当たり中間純利益 131円53銭	1株当たり当期純利益 296円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 124円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 278円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,438,614	2,499,941	2,253,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,168	14,326	12,989
(うち新株予約権)	(9,168)	(14,326)	(12,989)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,429,445	2,485,614	2,240,869
普通株式の発行済株式数(千株)	1,800	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)		0	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,800	2,099	2,100

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	281,514	276,195	538,021
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,514	276,195	538,021
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,800	2,099	1,813
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		111	117
新株予約権			
普通株式増加数(千株)		111	117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数139,000株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数1,390個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」の記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数19,500株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数195個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		543,989		1,690,546		557,234	
2 売掛金		140,796		220,755		159,511	
3 たな卸資産		1,603,729		1,580,641		1,661,451	
4 未収入金		104,283		137,413		97,786	
5 繰延税金資産		70,806		76,604		92,277	
6 その他		203,525		232,870		183,617	
流動資産合計		2,667,131	24.0	3,938,832	29.0	2,751,879	22.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	2,002,175		1,850,231		1,934,565	
(2) 車両及び運搬具	1	392		290		335	
(3) 器具及び備品	1	6,396		16,539		11,529	
(4) 土地	2	3,871,916		4,834,737		4,834,737	
(5) 建設仮勘定				152,273		4,200	
有形固定資産合計		5,880,879	52.9	6,854,072	50.5	6,785,369	55.8
2 無形固定資産		24,958	0.2	24,951	0.2	24,909	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,265		2,320		2,120	
(2) 関係会社株式		3,000		3,000		3,000	
(3) その他の関係会社 有価証券		771,703		894,919		837,055	
(4) 差入保証金		1,692,586		1,778,317		1,648,146	
(5) 繰延税金資産		41,031		23,187		60,788	
(6) その他		41,825		51,537		41,423	
投資その他の資産 合計		2,552,412	22.9	2,753,282	20.3	2,592,533	21.4
固定資産合計		8,458,250	76.0	9,632,306	71.0	9,402,812	77.4
資産合計		11,125,381	100.0	13,571,138	100.0	12,154,691	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 支払手形		189,523		190,366		175,563		
2 買掛金	2	2,802,483		4,295,546		2,530,155		
3 短期借入金	2.4	1,320,000		1,050,000		1,160,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,329,572		1,668,268		1,416,418		
5 未払金		217,518		326,199		261,091		
6 未払費用		276,305		365,617		286,226		
7 未払法人税等		149,607		147,710		261,287		
8 預り金		38,623		38,289		33,805		
9 役員賞与引当金						11,100		
10 賞与引当金		116,516		132,554		131,503		
11 その他	3	87,638		92,397		115,843		
流動負債合計		6,527,788	58.7	8,306,949	61.2	6,382,994	52.5	
固定負債								
1 長期借入金	2	2,773,478		2,441,280		3,154,124		
2 長期未払金		86,531		21,638		54,069		
3 退職給付引当金		159		18,722		14,020		
4 預り保証金		298,770		290,900		300,109		
固定負債合計		3,158,940	28.4	2,772,541	20.4	3,522,323	29.0	
負債合計		9,686,728	87.1	11,079,491	81.6	9,905,318	81.5	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		90,000	0.8	367,500	2.7	367,500	3.0	
2 資本剰余金				277,500		277,500		
(1) 資本準備金								
資本剰余金合計				277,500	2.1	277,500	2.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		6,680		6,680		6,680		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		900,000		1,300,000		900,000		
繰越利益剰余金		432,676		525,545		684,659		
利益剰余金合計		1,339,356	12.0	1,832,225	13.5	1,591,339	13.1	
4 自己株式				68	0.0			
株主資本合計		1,429,356	12.8	2,477,157	18.3	2,236,339	18.4	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		127	0.0	163	0.0	44	0.0	
評価・換算差額等 合計		127	0.0	163	0.0	44	0.0	
新株予約権		9,168	0.1	14,326	0.1	12,989	0.1	
純資産合計		1,438,653	12.9	2,491,647	18.4	2,249,373	18.5	
負債純資産合計		11,125,381	100.0	13,571,138	100.0	12,154,691	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,042,972	100.0	18,299,280	100.0	35,855,492	100.0
売上原価		14,427,496	80.0	14,538,544	79.4	28,515,580	79.5
売上総利益		3,615,476	20.0	3,760,735	20.6	7,339,911	20.5
営業収入		187,368	1.1	169,577	0.9	372,170	1.0
営業総利益		3,802,845	21.1	3,930,312	21.5	7,712,081	21.5
販売費及び一般管理費		3,338,548	18.5	3,492,858	19.1	6,786,019	18.9
営業利益		464,297	2.6	437,453	2.4	926,062	2.6
営業外収益	1	46,319	0.2	58,737	0.3	89,515	0.2
営業外費用	2	42,068	0.2	41,645	0.2	104,383	0.3
経常利益		468,548	2.6	454,545	2.5	911,195	2.5
特別利益	3			7,478	0.0		
税引前中間(当期) 純利益		468,548	2.6	462,024	2.5	911,195	2.5
法人税、住民税 及び事業税		149,194		136,444		381,025	
法人税等調整額		42,134	1.1	53,193	1.0	967	1.0
中間(当期)純利益		277,218	1.5	272,386	1.5	529,201	1.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	4,880	650,000	425,257	1,080,137	1,170,137
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立			250,000	250,000		
利益準備金の積立		1,800		1,800		
剰余金の配当				18,000	18,000	18,000
中間純利益				277,218	277,218	277,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		1,800	250,000	7,418	259,218	259,218
平成19年8月31日残高(千円)	90,000	6,680	900,000	432,676	1,339,356	1,429,356

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,176,595
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				18,000
中間純利益				277,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	37	37	2,801	2,839
中間会計期間中の変動額合計(千円)	37	37	2,801	262,058
平成19年8月31日残高(千円)	127	127	9,168	1,438,653

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2月29日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	900,000	684,659	1,591,339		2,236,339
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					400,000	400,000			
剰余金の配当						31,500	31,500		31,500
中間純利益						272,386	272,386		272,386
自己株式の取得								68	68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)					400,000	159,113	240,886	68	240,817
平成20年 8月31日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	1,300,000	525,545	1,832,225	68	2,477,157

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,249,373
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				31,500
中間純利益				272,386
自己株式の取得				68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	119	119	1,337	1,456
中間会計期間中の変動額合計(千円)	119	119	1,337	242,273
平成20年 8月31日残高(千円)	163	163	14,326	2,491,647

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年2月28日残高(千円)	90,000			4,880	650,000	425,257	1,080,137	1,170,137
事業年度中の変動額								
新株の発行	277,500	277,500	277,500					555,000
別途積立金の積立					250,000	250,000		
利益準備金の積立				1,800		1,800		
剰余金の配当						18,000	18,000	18,000
当期純利益						529,201	529,201	529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	277,500	277,500	277,500	1,800	250,000	259,401	511,201	1,066,201
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	900,000	684,659	1,591,339	2,236,339

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,176,595
事業年度中の変動額				
新株の発行				555,000
別途積立金の積立				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				18,000
当期純利益				529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	45	45	6,621	6,576
事業年度中の変動額合計(千円)	45	45	6,621	1,072,778
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,249,373

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の中間会計期間末日における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他の関係会社有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の事業年度末における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年～39年 構築物 7年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算においては、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>-</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算においては、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p style="text-align: center;">-</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間において計上額はありません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。なお、当中間会計期間において計上額はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 808,692千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 994,400千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 906,466千円
2 債務の担保に供している資産 は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 1,369,287千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,265千円 計 5,059,114千円	2 債務の担保に供している資産 は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 1,289,377千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,320千円 計 4,979,259千円	2 債務の担保に供している資産 は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 1,327,018千円 土地 3,687,562千円 投資有価証券 2,120千円 計 5,016,700千円
上記の資産を担保に供している債 務は、次のとおりであります。 買掛金 7,422千円 短期借入金 1,020,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 1,329,572千円 長期借入金 2,773,478千円 計 5,130,472千円	上記の資産を担保に供している債 務は、次のとおりであります。 買掛金 343千円 短期借入金 700,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 1,668,268千円 長期借入金 2,441,280千円 計 4,809,891千円	上記の資産を担保に供している債 務は、次のとおりであります。 買掛金 4,234千円 短期借入金 860,000千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 1,416,418千円 長期借入金 3,154,124千円 計 5,434,776千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と 貸出コミットメント契約を締 結しております。この契約に基 づく当中間会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであ ります。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円 上記の貸出コミットメント契 約について以下の財務制限条 項が付されております。 各年度の決算の末日における 単体の貸借対照表における純 資産の部の金額を、当該決算期 の直前の決算期の末日または 平成18年2月期決算期末の単 体の貸借対照表における純資 産の部の金額(但し、平成18年 2月期は、資本の部の金額)の いずれか大きい方の75%の金 額以上にそれぞれ維持するこ と。 各年度の単体の損益計算書上 の経常損益に関してそれぞれ 2期連続して経常損失を計上 しないこと。	4 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と 貸出コミットメント契約を締 結しております。この契約に基 づく当中間会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであ ります。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円 上記の貸出コミットメント契 約について以下の財務制限条 項が付されております。 各年度の決算の末日における 単体の貸借対照表における純 資産の部の金額を、当該決算期 の直前の決算期の末日または 平成18年2月期決算期末の単 体の貸借対照表における純資 産の部の金額(但し、平成18年 2月期は、資本の部の金額)の いずれか大きい方の75%の金 額以上にそれぞれ維持するこ と。 各年度の単体の損益計算書上 の経常損益に関してそれぞれ 2期連続して経常損失を計上 しないこと。	4 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と 貸出コミットメント契約を締 結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミット メントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円 上記の貸出コミットメント契 約について以下の財務制限条 項が付されております。 各年度の決算の末日における 単体の貸借対照表における純 資産の部の金額を、当該決算期 の直前の決算期の末日または 平成18年2月期決算期末の単 体の貸借対照表における純資 産の部の金額(但し、平成18年 2月期は、資本の部の金額)の いずれか大きい方の75%の金 額以上にそれぞれ維持するこ と。 各年度の単体の損益計算書上 の経常損益に関してそれぞれ 2期連続して経常損失を計上 しないこと。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,735千円 仕入割引 4,949千円 受取手数料 28,947千円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 36,228千円 コミットメント フィー 2,804千円  <b>3 特別利益の主要項目</b>  <b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 95,974千円 無形固定資産 24千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,556千円 仕入割引 4,193千円 受取手数料 42,487千円 テナント設備利 用料 4,567千円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 38,490千円 コミットメント フィー 1,317千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> テナント契約 解約金 7,478千円  <b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 87,934千円 無形固定資産 67千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 5,308千円 仕入割引 9,655千円 受取手数料 55,864千円 テナント設備利 用料 9,345千円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 71,803千円 コミットメント フィー 11,750千円 株式交付費 16,007千円  <b>3 特別利益の主要項目</b>  <b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 193,747千円 無形固定資産 73千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)		76		76

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、つぎのとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 76株

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,000</td> <td>9,000</td> <td></td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,685</td> <td>4,685</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,352,151</td> <td>739,830</td> <td>151,580</td> <td>460,740</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>194,954</td> <td>76,327</td> <td></td> <td>118,627</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>75,986</td> <td>40,578</td> <td></td> <td>35,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,637,777</td> <td>870,421</td> <td>151,580</td> <td>615,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>302,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 151,580千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,113千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,876千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	10,000	9,000		1,000	車両及び運搬具	4,685	4,685			器具及び備品	1,352,151	739,830	151,580	460,740	有形固定資産その他(機械装置)	194,954	76,327		118,627	無形固定資産その他(ソフトウェア)	75,986	40,578		35,407	合計	1,637,777	870,421	151,580	615,775	1年以内	302,543千円	1年超	474,122千円	合計	776,665千円	支払リース料	185,113千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円	減価償却費相当額	180,011千円	支払利息相当額	4,876千円	減損損失	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,263,218</td> <td>783,544</td> <td>86,531</td> <td>393,142</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>200,739</td> <td>110,933</td> <td></td> <td>89,806</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>110,566</td> <td>60,489</td> <td></td> <td>50,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,574,524</td> <td>954,967</td> <td>86,531</td> <td>533,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>184,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 86,531千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,372千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,026千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	1,263,218	783,544	86,531	393,142	有形固定資産その他(機械装置)	200,739	110,933		89,806	無形固定資産その他(ソフトウェア)	110,566	60,489		50,076	合計	1,574,524	954,967	86,531	533,025	1年以内	184,710千円	1年超	271,753千円	合計	456,464千円	支払リース料	128,372千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円	減価償却費相当額	124,303千円	支払利息相当額	3,026千円	減損損失	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,245,482</td> <td>621,595</td> <td>119,055</td> <td>504,831</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>194,954</td> <td>95,822</td> <td></td> <td>99,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>93,075</td> <td>49,601</td> <td></td> <td>43,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543,512</td> <td>777,018</td> <td>119,055</td> <td>647,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>219,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>321,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 119,055千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>278,536千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>65,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	10,000	10,000			器具及び備品	1,245,482	621,595	119,055	504,831	有形固定資産その他(機械装置)	194,954	95,822		99,131	無形固定資産その他(ソフトウェア)	93,075	49,601		43,474	合計	1,543,512	777,018	119,055	647,437	1年以内	219,764千円	1年超	321,862千円	合計	541,626千円	支払リース料	278,536千円	リース資産減損勘定の取崩額	65,048千円	減価償却費相当額	269,763千円	支払利息相当額	7,823千円	減損損失	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																								
建物及び構築物	10,000	9,000		1,000																																																																																																																																								
車両及び運搬具	4,685	4,685																																																																																																																																										
器具及び備品	1,352,151	739,830	151,580	460,740																																																																																																																																								
有形固定資産その他(機械装置)	194,954	76,327		118,627																																																																																																																																								
無形固定資産その他(ソフトウェア)	75,986	40,578		35,407																																																																																																																																								
合計	1,637,777	870,421	151,580	615,775																																																																																																																																								
1年以内	302,543千円																																																																																																																																											
1年超	474,122千円																																																																																																																																											
合計	776,665千円																																																																																																																																											
支払リース料	185,113千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	180,011千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	4,876千円																																																																																																																																											
減損損失	千円																																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																								
器具及び備品	1,263,218	783,544	86,531	393,142																																																																																																																																								
有形固定資産その他(機械装置)	200,739	110,933		89,806																																																																																																																																								
無形固定資産その他(ソフトウェア)	110,566	60,489		50,076																																																																																																																																								
合計	1,574,524	954,967	86,531	533,025																																																																																																																																								
1年以内	184,710千円																																																																																																																																											
1年超	271,753千円																																																																																																																																											
合計	456,464千円																																																																																																																																											
支払リース料	128,372千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	32,524千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	124,303千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	3,026千円																																																																																																																																											
減損損失	千円																																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																								
建物及び構築物	10,000	10,000																																																																																																																																										
器具及び備品	1,245,482	621,595	119,055	504,831																																																																																																																																								
有形固定資産その他(機械装置)	194,954	95,822		99,131																																																																																																																																								
無形固定資産その他(ソフトウェア)	93,075	49,601		43,474																																																																																																																																								
合計	1,543,512	777,018	119,055	647,437																																																																																																																																								
1年以内	219,764千円																																																																																																																																											
1年超	321,862千円																																																																																																																																											
合計	541,626千円																																																																																																																																											
支払リース料	278,536千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	65,048千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	269,763千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	7,823千円																																																																																																																																											
減損損失	千円																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 794円16銭	1株当たり純資産額 1,179円72銭	1株当たり純資産額 1,064円94銭
1株当たり中間純利益 154円01銭	1株当たり中間純利益 129円71銭	1株当たり当期純利益 291円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 123円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 274円16銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,438,653	2,491,647	2,249,373
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	9,168	14,326	12,989
(うち新株予約権)	(9,168)	(14,326)	(12,989)
普通株式に係る中間期末 (期末)純資産額(千円)	1,429,484	2,477,321	2,236,384
普通株式の発行済株式数(千株)	1,800	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)		0	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,800	2,099	2,100

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	277,218	272,386	529,201
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	277,218	272,386	529,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,800	2,099	1,813
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千円) 新株予約権		111	117
普通株式増加数(千株)		111	117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数139,000株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数1,390個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数19,500株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数195個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

平成20年5月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月 8日

株式会社スーパーバリュー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( )上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社スーパーバリュー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( )上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月 8日

株式会社スーパーバリュー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( )上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月26日

株式会社スーパーバリュー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリューの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( )上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。